

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	町村議会議長会参画事業	所属 部門	議会事務局 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

全国町村議会議長会、北海道町村議会議長会、十勝町村議会議長会の会議等への参加

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して事業を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	476,000	478,000	576,000	576,000	576,000	576,000
		事業費計(A)	円	476,000	478,000	576,000	576,000	576,000	576,000
人件費		正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.0144	0.0159				
		人件費計(B)	円	112,026	123,987				
		トータルコスト(A+B)	円	588,026	601,987				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	議会活動運営事業	所属部門	議会事務局 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

議員の親睦団体である議員会による研修会の開催及び議員相互の親睦行事を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して事業を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.1276	0.0558				
		人件費計(B)	円	992,672	435,126				
		トータルコスト(A+B)	円	992,672	435,126				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

事務事業名	議員報酬手当支給事務	所属部門	議会事務局 総務係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 毎月の議員報酬支給及び手当支給により議員活動に資する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町議会議員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 法に定める役務の対価として議員報酬を支給する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 役務の対価としての報酬・手当を、毎回、誤りなく支給する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 報酬支給回数	回
② 手当支給回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 議員数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 報酬額	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 正しく支給した割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	69,882,938	68,150,046	69,546,000	69,546,000	69,546,000	69,546,000
	事業費計(A)	円	69,882,938	68,150,046	69,546,000	69,546,000	69,546,000	69,546,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.1370	0.0078				
	人件費計(B)	円	1,065,800	60,824				
	トータルコスト(A+B)	円	70,948,738	68,210,870				
活動指標	①	回	12	12	12	12	12	12
	②	回	1	1	1	1	1	1
	③							
対象指標	①	人	16	16	16	16	16	16
	②							
	③							
成果指標	①	円	69,882,938	68,150,046	69,546,000	69,546,000	69,546,000	69,546,000
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 地方自治法、芽室町議会議員報酬及び費用弁償条例に基づき事務を実行する。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 地方自治法・芽室町議会議員報酬及び費用弁償条例・芽室町議会の議員の定数を定める条例の改正により変わる場合がある。
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

事務事業名	議会運営活動事業	所属部門	議会事務局 総務係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町議会本会議・委員会の運営支援及び会議録の作成・配布。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民・議員・町職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 円滑・公正な議会運営を行うとともに、会議録により本会議・委員会の審議経過、結果などの情報を入手できるようにする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 議会・委員会の機能が発揮されるとともに、町民、職員等への会議内容の公開及び詳細な経過の情報提供により、住民参加につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 本会議、委員会の開催回数	回
② 会議録の作成回数	回
③ 会議記録の作成回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 議員数	人
② 職員数	人
③ 人口	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 会議録部数	部
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 傍聴者数	人
② インターネット中継アクセス数	件
③ 会議録閲覧件数	件

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円		8,100				
		一般財源	円	11,133,279	10,482,463	10,059,000	10,059,000	10,059,000	10,059,000
	事業費計(A)		円	11,133,279	10,490,563	10,059,000	10,059,000	10,059,000	10,059,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	1,3437	1,4087				
		人件費計(B)	円	10,453,401	10,984,975				
	トータルコスト(A+B)		円	21,586,680	21,475,538				
	活動指標	①	回	166	123	150	150	150	150
②		回	8	9	8	8	8	8	
③		回	139	94	130	130	130	130	
対象指標	①	人	16	16	16	16	16	16	
	②	人	313	298	311	311	311	311	
	③	人	18,660	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540	
成果指標	①	部	2	2	2	2	2	2	
	②								
	③								
上位成果指標	①	人	333	312	350	350	350	350	
	②	件	9,305	11,848	12,000	12,000	12,000	12,000	
	③	件	不明	不明	不明	不明	不明	不明	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 地方自治法、町議会基本条例により、議会活動の支援、会議録の作成を行う。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 地方分権の進展に伴い、公平・公正で透明な議会運営、議員の資質向上、監視機能の強化、町民目線に立った政策立案、提言など、議会の機能強化が求められており、今後は、二代表表制をより一層機能させ、町民の代表として町民の福祉向上と豊かなまちづくりの進展に、寄与することが求められている。
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

事務事業名	議会活動等補助事業	所属部門	議会事務局 総務係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 議長・議員への情報提供、資料収集及び各種行事等日程調整
2. 対象(何を対象にしているか) 議員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 議員活動の活性化
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 議会活動の活性化

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 本会議、委員会回数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 議員数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 本会議、委員会に出席した議員数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 一般質問を行った議員数	人
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	229,886	230,365	294,000	294,000	294,000	294,000
	一般財源	円	2,384,950	2,478,095	3,698,000	3,698,000	3,698,000	3,698,000
	事業費計(A)	円	2,614,836	2,708,460	3,992,000	3,992,000	3,992,000	3,992,000
	人件費							
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	1,2164	0,8404				
	人件費計(B)	円	9,463,063	6,553,399				
トータルコスト(A+B)	円	12,077,899	9,261,859					
活動指標	①	回	166	123	130	130	130	130
	②							
	③							
対象指標	①	人	16	16	16	16	16	16
	②							
	③							
成果指標	①	人	1,563	1,499	1,500	1,500	1,500	1,500
	②							
	③							
上位成果指標	①	人	26	24	30	30	30	30
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 議員への情報提供、資料収集及び各種行事等の日程調整を行う。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 地方自治法に基づき設置している議会であることから、今後においても本事務事業を継続していく必要がある。 地方分権の進展に伴い、議会機能の強化が求められていることから、より一層の活性化が必要。
--	--

2019 年度（ 2018 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

事務事業名	議会広報発行事業	所属 部門	議会事務局 総務係
町長公約			公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 議会の動きや一般質問の内容、議案の審議結果について、めむろ議会だよりを発行し、議会活動状況を周知する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町内の全世帯</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民に議会活動への関心を持ってもらうとともに、町民と議会との意思疎通を図る。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 町政に対する理解が深まる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 議会だより発行回数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 世帯数	世帯
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 発行部数	部
② 傍聴者数	人
③ インターネット中継アクセス数	件

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 議会に関心を持っている町民の割合(選挙投票率)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,741,067	3,124,666	3,626,000	3,626,000	3,626,000	3,626,000
	事業費計(A)	円	2,741,067	3,124,666	3,626,000	3,626,000	3,626,000	3,626,000
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
人件費	人工数(業務量)	人工	0.6887	0.2309				
	人件費計(B)	円	5,357,786	1,800,547				
	トータルコスト(A+B)	円	8,098,853	4,925,213				
活動指標	①	回	12	12	12	12	12	12
	②							
	③							
対象指標	①	世帯	7,897	7,952	7,952	7,952	7,952	7,952
	②							
	③							
成果指標	①	部	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
	②	人	333	312	350	350	350	350
	③	件	9,305	11,848	12,000	12,000	12,000	12,000
上位成果指標	①	%	不明	不明	61.08	不明	不明	不明
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 審議結果、一般質問の内容、議会の活動等を町民に情報提供し、分かりやすく開かれた議会を目指す。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 議会活動の情報を「議会だより」だけではなく、議会ホームページやSNSから得ている町民が増えてきている。今後は、広報誌とホームページ、SNSの使い分け等を検討し、情報提供の方法を更に充実させる必要がある。</p>
---	--